



株式会社 日本ケアサプライ

2009年3月期 第2四半期決算説明会

証券コード:2393

2008年11月19日

- 「2009年3月期 第2四半期決算の概要」
常務取締役管理本部長 大西 研一
- 「介護サービス市場の概況とNCSの戦略」
代表取締役社長 渡邊 勝利
- 質疑応答

「2009年3月期 第2四半期決算の概要」

常務取締役管理本部長 大西 研一

- ◆ 子会社群の重要性の高まりから**連結決算**を開始。
- ◆ レンタル売上は、制度改正後の過渡期的混乱が収束し、月次売上高・出荷台数共に**増加傾向**となっている。
- ◆ 当社オリジナルの車いすや高機能エアマットなどのレンタル商品の買替えとラインナップ拡充を実施、B / S上の**レンタル資産残高**は増加。
- ◆ 在宅介護サービス事業は既稼動拠点が順調に拡大しており、新規営業開始2拠点、子会社化による1社2拠点を加え、**4拠点増の計7拠点**へ。

2009年3月期 第2四半期決算の概要



主要指標

(単位:百万円。ただしEPS、BPSは円)

< 参考 >

| | 2009/3 | | 2009/3 | | 2008/3 第2四半期累計 実績*1 |
|-----------------|---------------|-------|---------------|--------|---------------------------|
| | 第2四半期累計 実績 | 計画比 | 第2四半期累計 予算 | 前期比 | |
| 売上高 | 3,998 | 95.2% | 4,200 | 100.6% | 3,973 |
| 経常利益 | 614 | 93.1% | 660 | 83.4% | 737 |
| 純利益 | 317 | 90.7% | 350 | 81.0% | 391 |
| 総資産 | 11,305 | | | 103.5% | 10,925 |
| 純資産 | 9,088 | | | 102.9% | 8,834 |
| EPS(1株当たり純利益) | 1,787.82 | | | 81.3% | 2,197.91 |
| BPS(1株当たり純資産) | 50,990.46 | | | 102.9% | 49,543.19 |
| ROE(自己資本利益率)*2 | 7.0% | | | | 8.9% |
| ROA(総資産経常利益率)*2 | 10.9% | | | | 13.5% |

*1 当期より連結決算のため、前期(2008年3月期)の数値は、非連結となっております。
前期は決算期変更のため、対象期間は2007年2月～7月です。

*2 年度換算しております。

損益計算書

(単位:百万円)

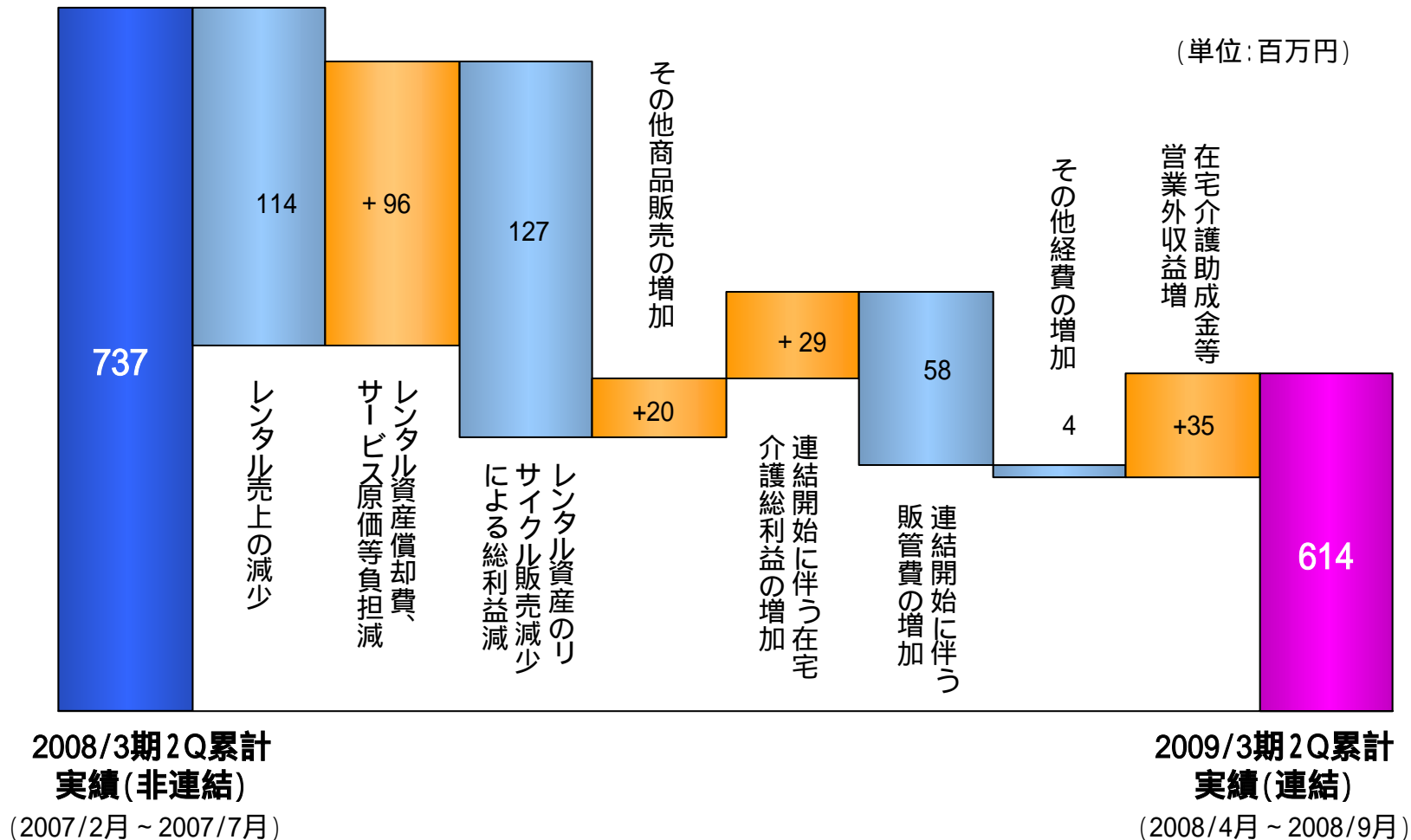
<参考>

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 2009/3期 第2四半期 累計 | 増減 | 2008/3期 第2四半期 累計*1 |
|------------|-------|-------|------------------------|------|--------------------------|
| 売上高 | 1,971 | 2,026 | 3,998 | +25 | 3,973 |
| レンタル売上高 | 1,733 | 1,741 | 3,474 | 115 | 3,589 |
| 商品売上高 | 157 | 166 | 326 | 57 | 383 |
| 在宅介護売上高 | 80 | 117 | 198 | +198 | — |
| 売上原価 | 949 | 998 | 1,948 | +120 | 1,828 |
| レンタル売上原価 | 757 | 765 | 1,520 | 107 | 1,627 |
| 商品売上原価 | 122 | 137 | 259 | +59 | 200 |
| 在宅介護売上原価 | 70 | 99 | 169 | +169 | — |
| 売上総利益 | 1,021 | 1,027 | 2,049 | 95 | 2,144 |
| 販売費及び一般管理費 | 767 | 756 | 1,524 | +63 | 1,461 |
| 営業利益 | 254 | 271 | 525 | 158 | 683 |
| 経常利益 | 311 | 303 | 614 | 123 | 737 |
| 税引前利益 | 310 | 296 | 607 | 129 | 736 |
| 当期純利益 | 162 | 154 | 317 | 74 | 391 |

*1 当期より連結決算のため、前期(2008年3期)の数値は、非連結となっております。
前期は決算期変更したため、対象期間は2007年2月～7月です。

経常利益の実績増減分析

*当期より連結決算のため、前期(2008年3月期)の数値は、非連結となっております。



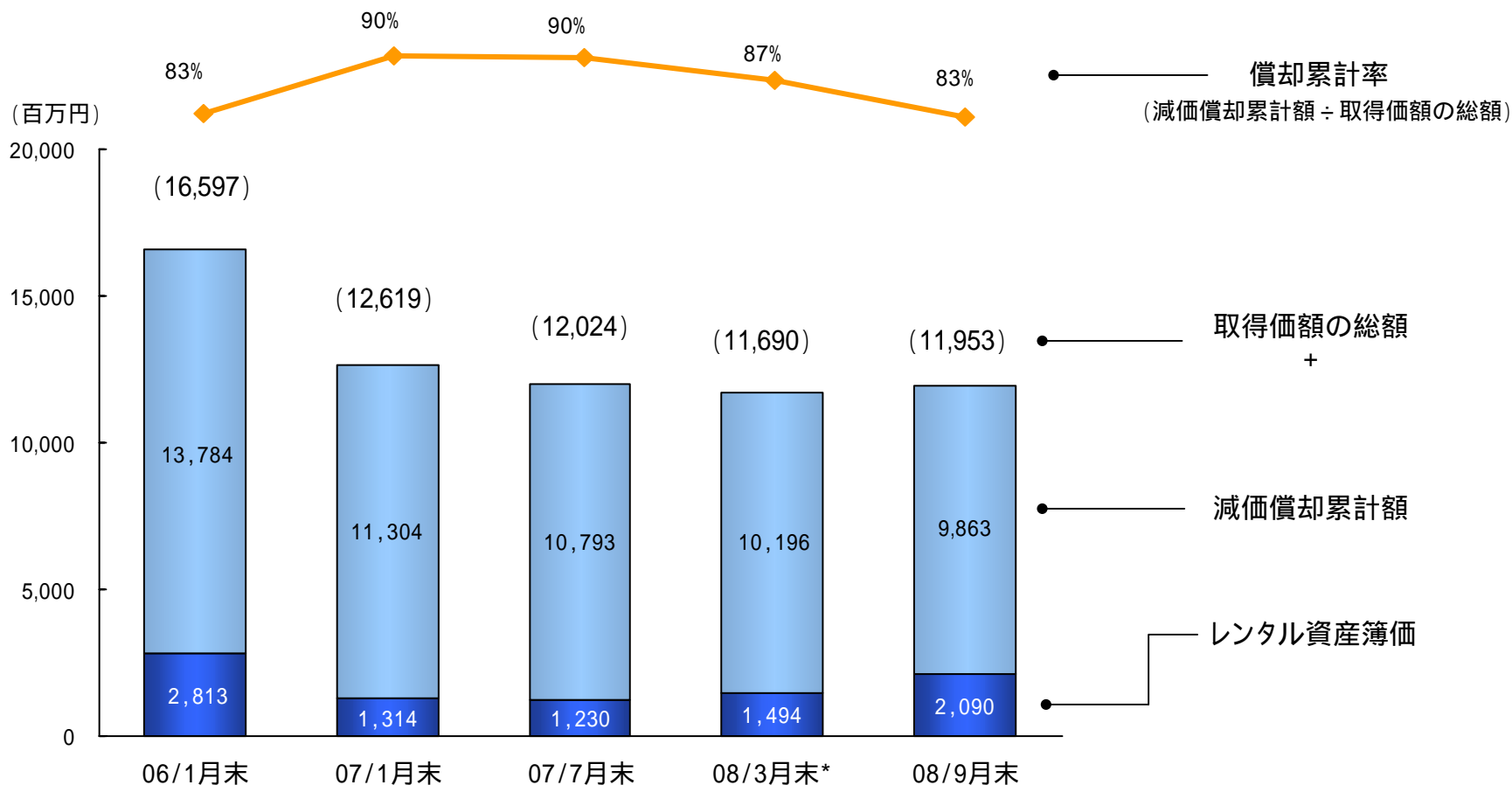
貸借対照表

(単位:百万円)

| | 08/9月末 | 増減 | 07/7月末* | | 08/9月末 | 増減 | 07/7月末* |
|-------------|--------------|-------------|--------------|--------------|--------|------|---------|
| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
| 流動資産 | 7,683 | 289 | 7,972 | 流動負債 | 1,615 | +57 | 1,558 |
| 現金及び預金 | 1,206 | 805 | 2,011 | 固定負債 | 601 | +69 | 532 |
| 有価証券 | 2,997 | +502 | 2,495 | 負債合計 | 2,216 | +126 | 2,090 |
| 短期貸付金 | 2,000 | - | 2,000 | | | | |
| その他 | 1,480 | +15 | 1,465 | 純資産の部 | | | |
| 固定資産 | 3,621 | +669 | 2,952 | 資本金 | 2,896 | +0 | 2,896 |
| 有形固定資産 | 2,753 | +948 | 1,805 | 資本剰余金 | 1,640 | +0 | 1,640 |
| 引当資産 | 2,090 | +860 | 1,230 | 利益剰余金 | 4,902 | +274 | 4,628 |
| その他 | 663 | +89 | 574 | 自己株式 | 401 | 69 | 332 |
| 無形固定資産 | 257 | 137 | 394 | 少数株主持分 | 49 | +49 | - |
| 投資その他資産 | 610 | 142 | 752 | 純資産合計 | 9,088 | +254 | 8,834 |
| 資産合計 | 11,305 | +380 | 10,925 | 負債・純資産合計 | 11,305 | +380 | 10,925 |

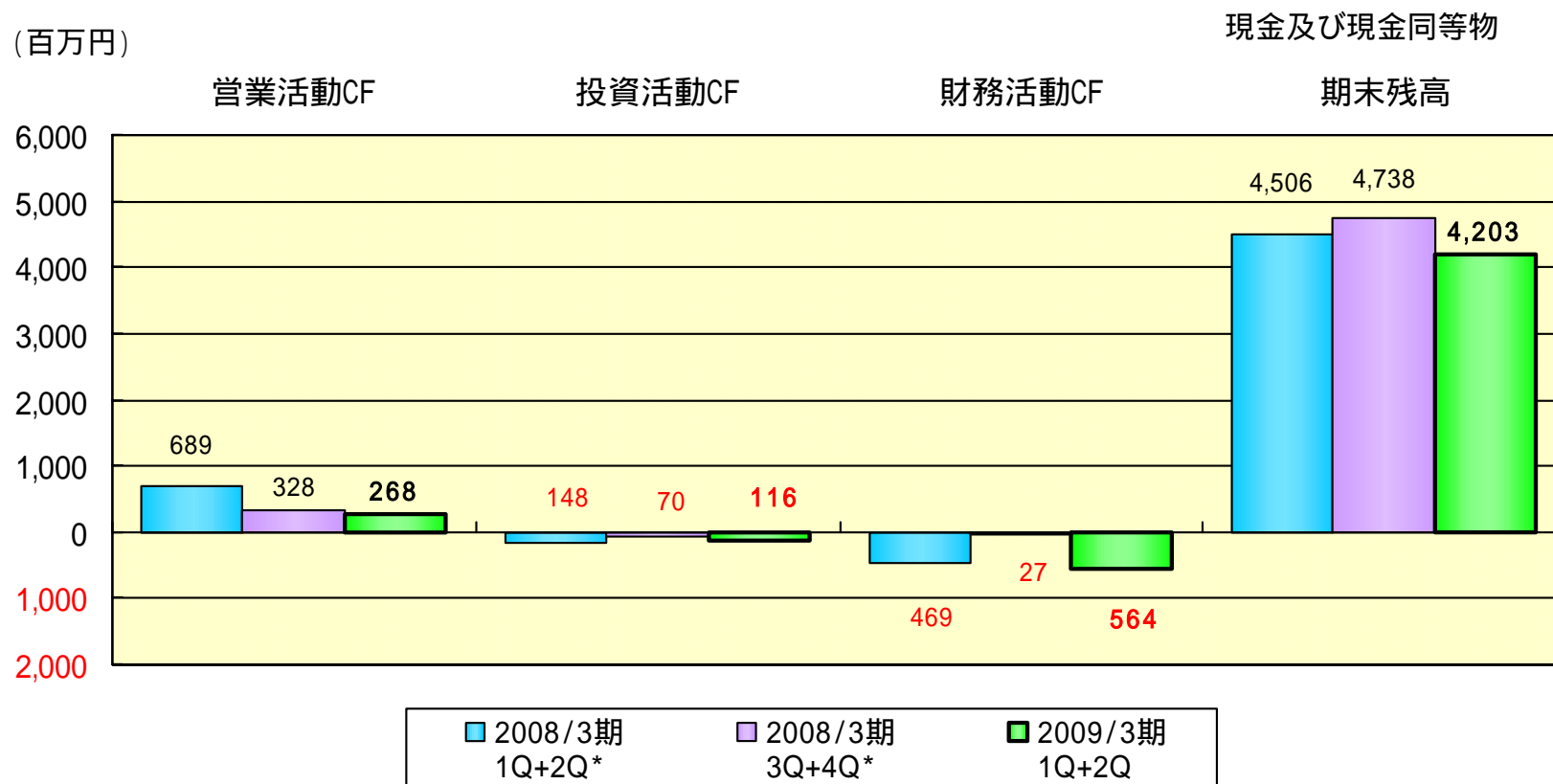
* 当期より連結決算のため、2007年7月末の数値は、非連結となっております。

レンタル資産の保有状況



* 2008年3月期から決算期変更いたしました。

キャッシュ・フローの状況



* 当期より連結決算のため、前期(2008年3月期)の数値は、非連結となっております。
1Q + 2Qは、2007年2月～7月分、3Q + 4Qは、2007年8月～2008年1月分です。

「介護サービス市場の概況と当社の戦略」

代表取締役社長 渡邊 勝利

中期経営計画の概要

計画期間:介護保険第2ステージ前半の2007年1月期から2009年3月期

中期経営ビジョン

高齢者の健康で安心な暮らしを支援する「**高齢者ケア事業**」の
リーディングカンパニーを目指す。

基本方針

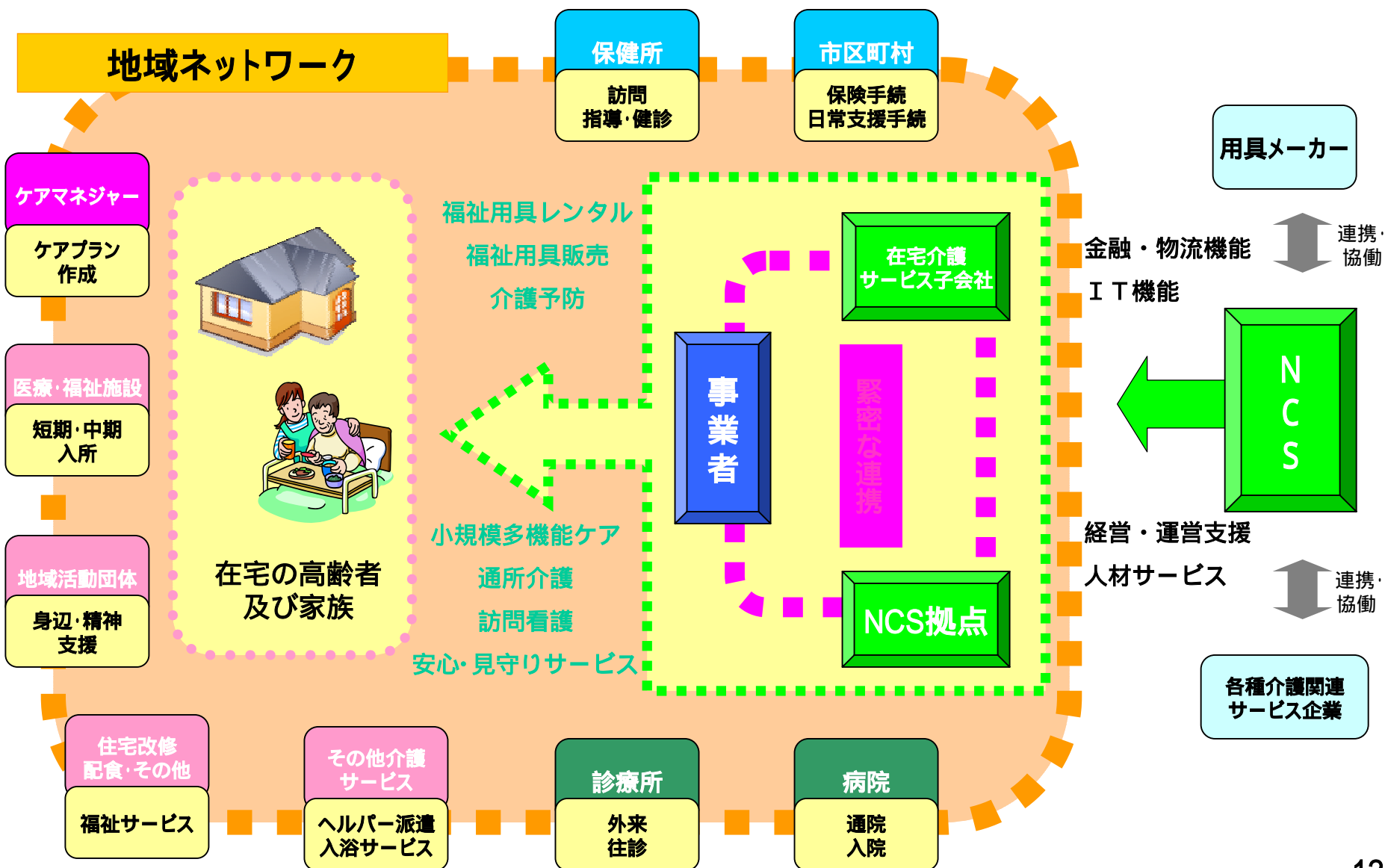
- 「在宅介護サービス**事業者との連携・協働を図り**、**地域に密着した事業運営**」を基本に、**メーカーや医療との連携**も図りながら、介護保険対応ビジネス、介護保険にとどまらない高齢化対応ビジネスを展開する。
- 国内事業で蓄積したノウハウ・資源を活かし、東アジア諸国での高齢化対応ビジネスに先鞭をつける。

主要目標

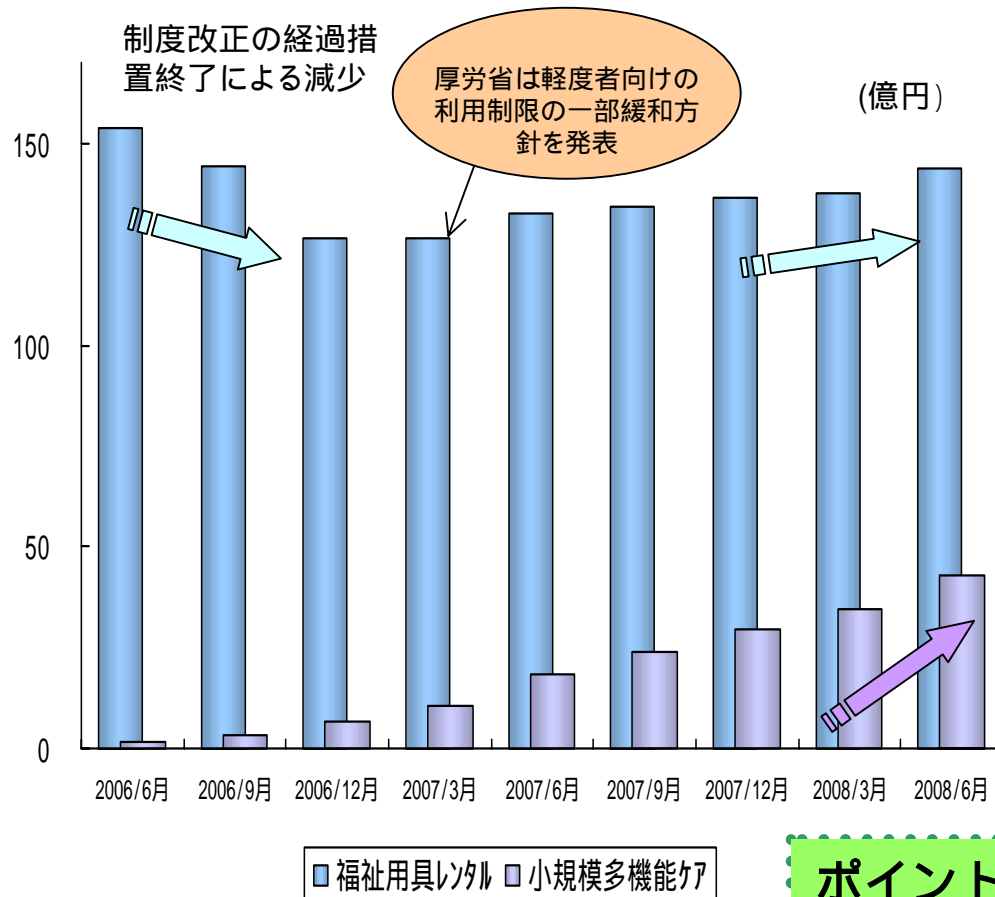
- 中長期的な売上・利益の成長
- ROAを意識した経営
- 在宅介護サービス拠点の本格展開



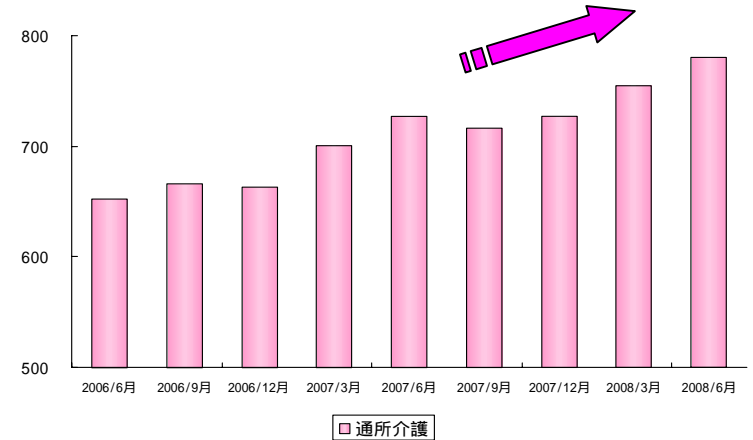
事業戦略 - チャネル戦略の深化



福祉用具レンタル及び小規模多機能ケアの月次推移



【参考】通所介護サービスも急速に増加



(出所) 国民健康保険中央会資料

ポイント！

【福祉用具レンタル】 高齢者増に伴い市場は緩やかに拡大基調へ！

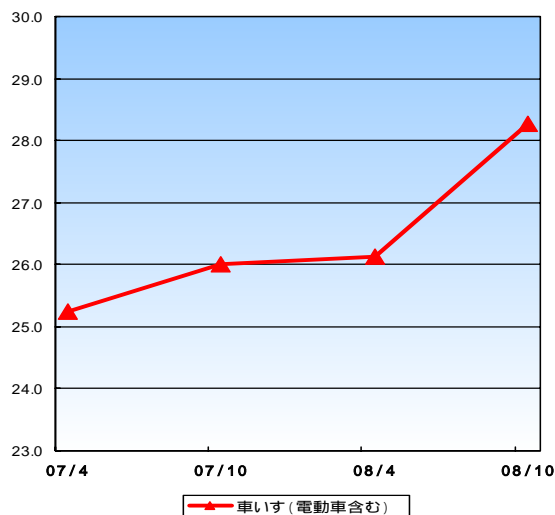
【小規模多機能ケア】 認知度の向上や追加支援策により急拡大へ！

福祉用具レンタル卸サービス事業

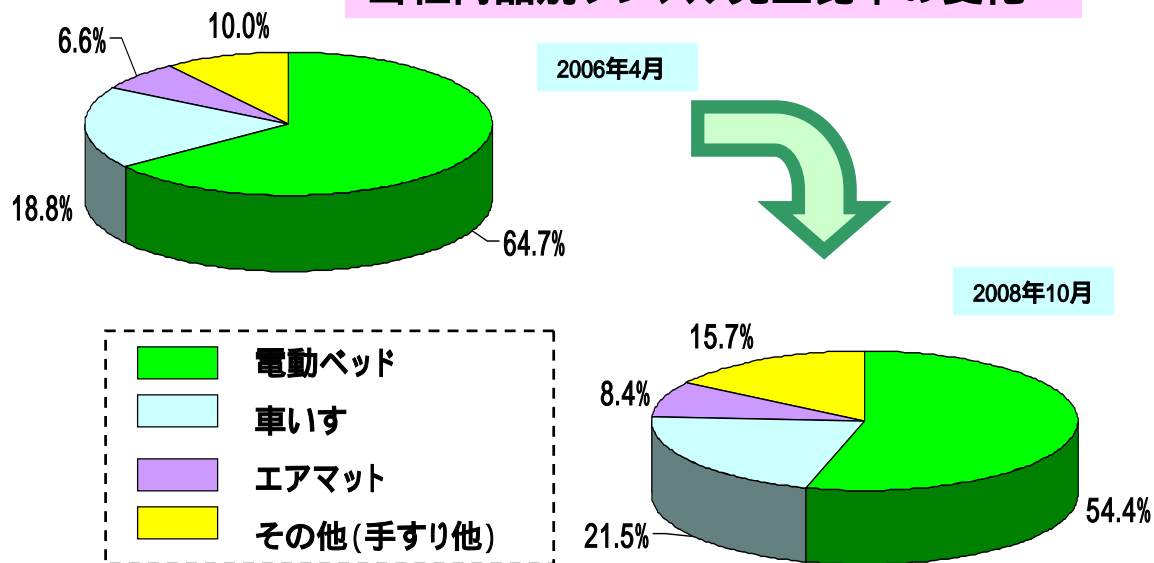
新商品の導入本格化

商品知識と専門性が要求される車いすとエアマットに注力し、他卸との差別化を強調。

当社車いす稼働数の推移(千台)



当社商品別レンタル売上比率の変化



ケアアジャスト
[当社オリジナル]



ネッティ4U
[ラックヘルスケア社製]



グランデ [モルテン社製]

事業者淘汰の時代

事業所数は06年度をピークに減少。当社は各種支援により、地域密着で信頼される事業者の後方支援を継続・強化。

事業者への支援

1. 事業者自身の営業力強化の支援

・ケアマネジャー向け営業ツールの提供及び同行訪問、ケアマネジャー向け各種勉強会実施。

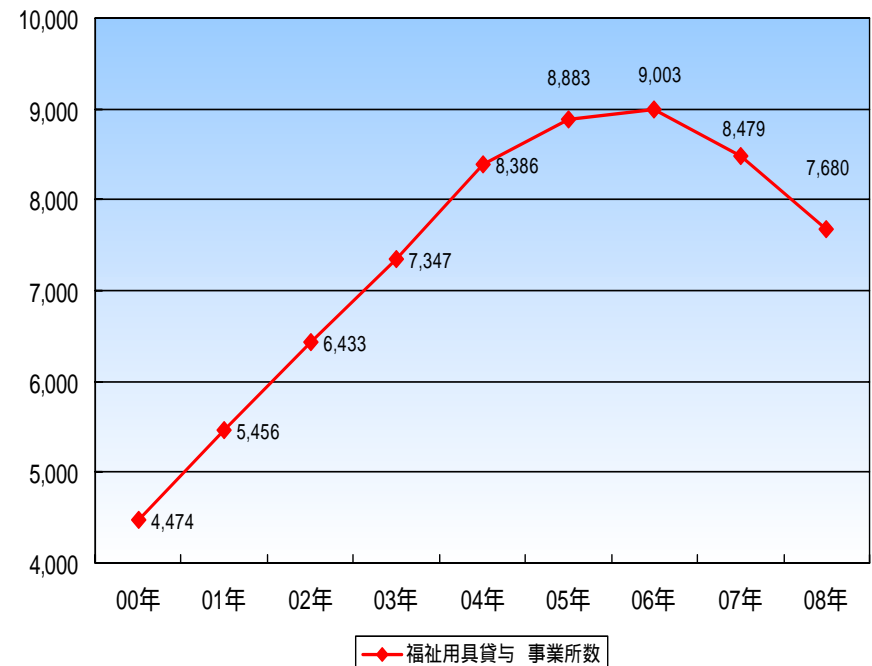
2. 福祉用具相談員としての専門性向上

・ご利用者の適切な生活環境のアセスメント及び福祉用具のフィッティングに関するスキル強化。

3. 事業者の知名度向上

・当社との合併による在宅介護サービス事業への参入など、活動の幅を広げ、地域での存在感をアピール。

【参考】全国福祉用具事業所数の推移



事業所数は各年9月末の数値

(出所)WAM - NET資料

モデル事業から本格展開へ

地域有力事業者との**共同事業の形式**で展開。まずブロック1ヶ所を目処。

2社2拠点「グリーンケアブリッジ(郡山市)」、「グリーンケアはーねす(出雲市)」が事業開始。
東京都内でデイサービス事業2拠点を運営する「三越ライフタイム」に資本参加し、共同事業化。
来年度事業開始に向けて、2社「グリーンケアふらの(富良野市)」、「グリーンケア芳珠(石川県能美市)」を設立。

出雲市にオープンした「グリーンケアはーねす」
が運営する「ケアはーねす出雲」

「三越ライフタイム」が運営する「三越ライフタイム
上馬」と「同 国立」



小規模多機能ケア
+ デイサービス型

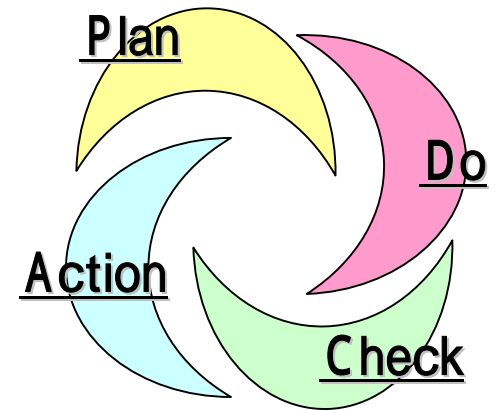


デイサービス単独型



内部統制システムの構築状況

- 2006年5月取締役会決議の内部統制システム構築の基本方針に基づき体制を整備。
- 必要に応じて会計監査人とも協議を継続。
- 全社統制・IT統制については、文書化完了。
- 業務プロセス・決算財務報告プロセスについては文書化進行中。
- 監査室を内部統制の評価部門とし、評価を実施する。



その他

- 来年度に控えたプライバシーマークの2度目の更新に向けて、準備を実施。
- 内部監査部門(監査室)による自己点検を継続実施。



2009年3月期 業績見通し



(単位:百万円)

(参考)

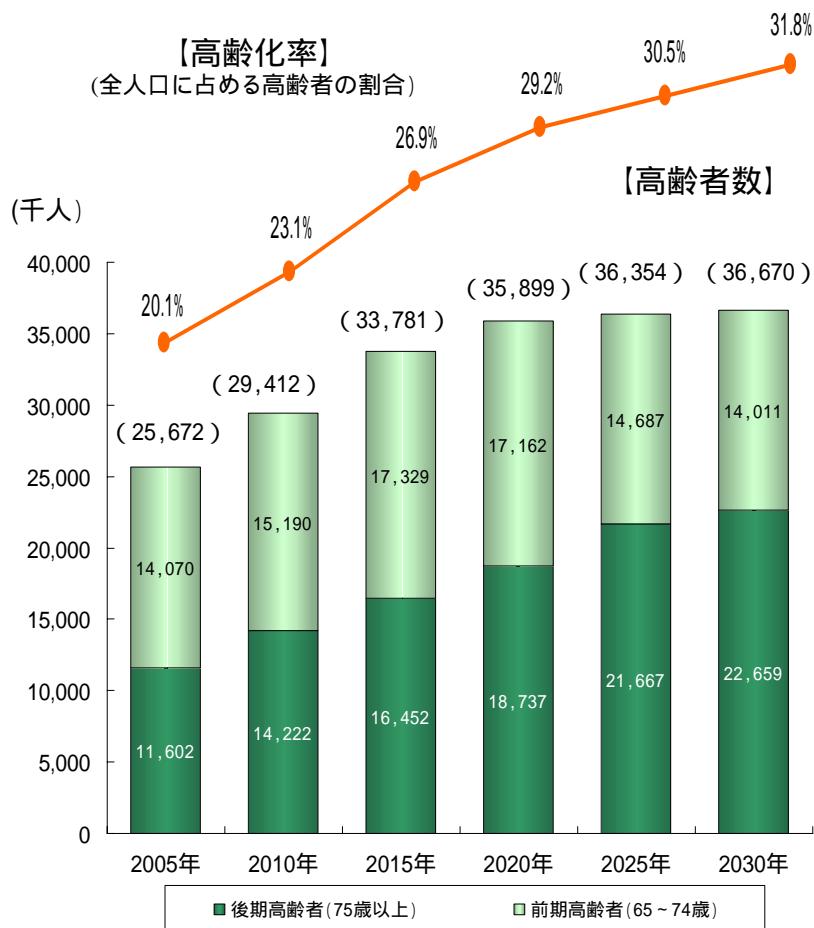
| | <連結> 2009/3期 業績見通し | <単体> 2008/3期* 実績 |
|-----------------|--------------------------|------------------------|
| 売上高 | 9,000 | 9,125 |
| 営業利益 | 1,170 | 1,635 |
| 経常利益 | 1,370 | 1,779 |
| 当期純利益 | 720 | 943 |
| EPS(1株当たり当期純利益) | 4,050円 | 5,296円 |
| BPS(1株当たり純資産) | 53,046円 | 52,594円 |
| ROE(自己資本当期純利益率) | 7.7% | 10.3% |
| ROA(総資産経常利益率) | 11.9% | 16.1% |

*決算期変更に伴う経過期間として、2008/3月期は14ヵ月の変則決算。

【参考】拡大を続ける高齢者ケア事業の市場動向

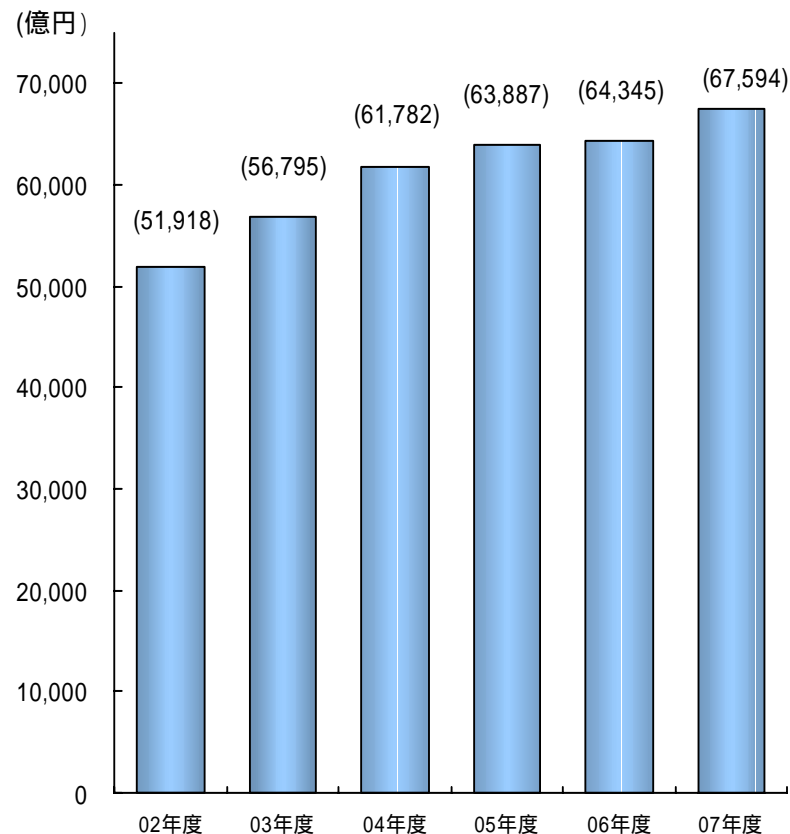


高齢者人口の予測



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所

介護費の推移



(出所) 国民健康保険中央会資料。

2009年の介護報酬改定関連

報酬3%の上方改定へ

政府・与党は30日、深刻な介護分野の人手不足を解消するため、**介護報酬を3.0%引き上げる**ことを決めた。
(2008.10.31 読売新聞)

福祉用具の品目追加

厚労省の介護保険福祉用具・住宅改修評価検討会において、福祉用具については貸与3品目・購入2品目、住宅改修について1品目の追加が妥当との報告がなされた。

- ・貸与対象 起き上がり補助装置 / 離床センサー / 階段昇降機
- ・購入対象 排泄処理装置 / 入浴介助ベルト
- ・住宅改修 引き戸

民間によるデイケア事業も参入可能に

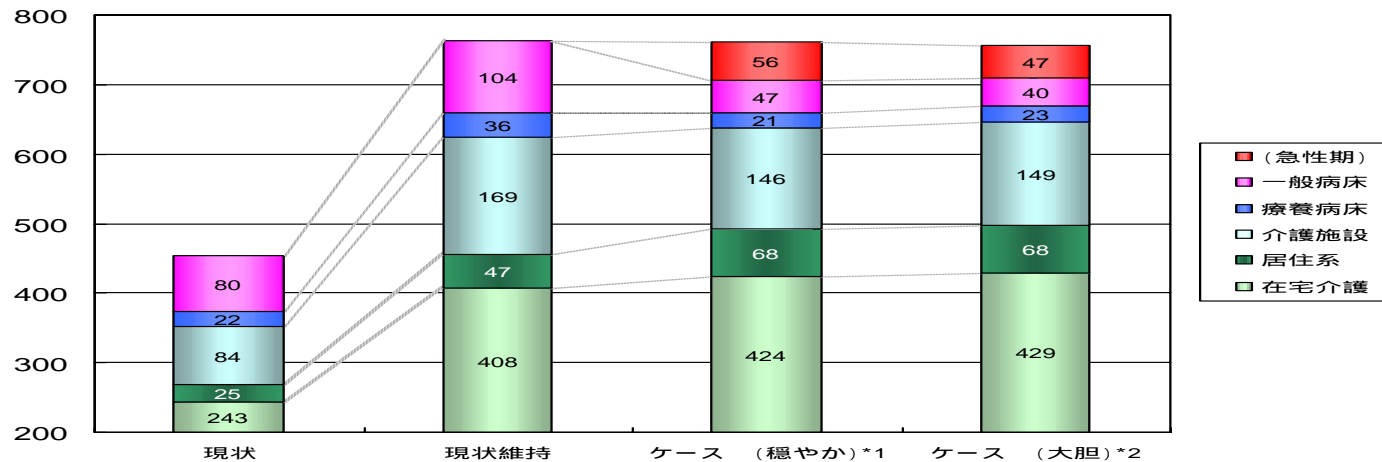
厚労省は29日、**介護保険**で提供するリハビリテーションの内容を強化する方針を決めた。**短時間集中型の通所サービス**を創設し、・・・以下略(2008.10.30 読売新聞)

【参考】介護報酬改定と将来の方向性

社会保障国民会議による試算

医療介護サービスの利用者数の試算(2025年時点)

【単位:万人】



【医療介護費用】 41兆円

85兆円

91兆円

91兆円

- ・社会保障国民会議の試算において医療再生に向け、在宅医療・介護の強化も柱の一つとされ、住み慣れた地域で生活を支援していくことが必要とされている。
- ・2025年に400万人と予想される認知症高齢者の受け皿としてグループホームと並んで**小規模多機能型居宅介護が中学校区に3ヶ所程度設置(全国3万ヶ所)**が必要。

*1 ケース とは、一般病床を「急性期」と「回復期など」に分け、急性期に医療資源を集中投入し、早期の退院を促す場合。医療の必要度が低い利用者は介護施設や在宅でサービスを受ける。

*2 ケース とは、急性期への資源配分をさらに強化した場合。

*** 本資料に関する注意事項 ***

本資料に記載されている計画、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、記述されている見通し・計画とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。